

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

(単位:円)	
①低所得者世帯支援枠	148,057,351
②推奨事業メニュー	124,823,000
③国庫補助事業分	340,000
「重点支援地方交付金」追加分 ※②推奨事業メニュー	93,334,000
交付額 計	366,554,351

(単位:円)

番号	事業名	担当課	事業内容	事業始期	事業終期	実施状況	効果検証	交付対象事業費	交付金充当額
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業	福祉課	コロナ禍の電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯を対象に給付金を支給する。	R5.5.1	R5.12.31	R5年度分の住民税非課税世帯 4,739世帯×30千円 家計急変世帯 6世帯×30千円	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を対象とした事業で、経済的負担の軽減を行うことができた。	148,237,351	148,237,351
2	商工業支援事業	まちの魅力推進課	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の消費を下支えするため、購入額1万円にプレミアム分3,000円を上乗せした電子商品券を発行する。	R5.6.1	R6.2.29	商工会補助金 ・プレミアム分:39,943,278円 ・事務費:921,582円	町内215店舗で利用可能な電子商品券を発行し、4,953人が購入した。加盟店の売上が増加し、地元での消費喚起につながり経済の活性化につながった。	40,864,860	32,060,000
3	学校給食管理事業	学校教育課	コロナ禍における物価高騰等対策として、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や小中学生の子を持つ保護者の経済的負担軽減のため、給食費を補助する。	R5.9.1	R6.3.31	給食費補助:15,347,430円(対象4,410人分)	すべての小中学生世帯を対象とした事業で、子育て世帯の経済的負担の軽減を行うことができた。	15,347,430	15,346,000
4	税務証明書コンビニ交付事業 住民票等コンビニ交付事業	税務課・住民課	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えするための支援として、マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を10円に減額する。併せて、マイナンバーカードの普及及び窓口混雑の緩和を図り、もって新型コロナウイルス感染症拡大の防止も図る。	R5.10.1	R6.3.31	委託料:838,238円 印刷製本費:99,704円 折込手数料:27,186円	通常より安価で所得証明書を取得することができ、利用者の経済的負担の軽減を行うことが出来た。またコンビニ交付サービスの利用により窓口の混雑が緩和され、感染症拡大の防止に効果があった。	965,128	707,000
5	シニア世代おうえん事業	経営企画課	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者を支援するため、65歳以上のシニア世代におこめ券を給付する。	R5.10.1	R6.3.31	おこめ券支給:56,300,000円 (11,260人分) 消耗品費:11,440円 郵便料:4,995,613円	物価高騰の影響を受けた高齢者を支援するため、65歳以上のシニア世代におこめ券を給付することで、消費下支えを通じた生活者支援を行うことができた。	61,307,053	61,302,000
6	水道事業会計補助金	経営企画課	水道事業会計に繰り出し、コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受けた個人や事業所(公共施設を除く。)の生活を支援するため、水道料金を減免する。	R6.1.1	R6.1.31	20,845件分の水道料金 70,373,196円を一般会計から繰出し (R5年11月検針実績による)	全世帯、町内事業所を対象とした事業で、幅広く支援を行うことができた。	70,373,196	70,000,000
7	流域関連公共下水道事業会計補助金	経営企画課	下水道事業会計に繰り出し、コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受けた個人や事業所(公共施設を除く。)の生活を支援するため、下水道料金を減免する。	R6.1.1	R6.1.31	19,587件分の下水道使用料 48,777,293円を一般会計から繰出し (R5年11月検針実績による)	全世帯、町内事業所を対象とした事業で、幅広く支援を行うことができた。	48,777,293	38,902,000
							合計	385,872,311	366,554,351